

平成31年3月29日

あきる野市議会議員 殿

会 派 名 公 明 党

代表者氏名 増 崎 俊 宏



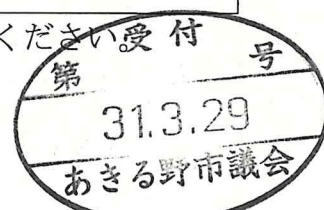
会派の（ 調査研究 ・ 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	平成31年3月26日（火）①10:00～12:30 ②14:00～16:30
2 調査研究または 研修の場所	東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
3 調査研究事項 または研修名	①大人のひきこもり問題を考える ～10年後の自治体に影響を与える若者支援について～ ②不登校支援における行政支援と民間支援の相違点 ～不登校支援と家庭教育支援の現場で活躍する支援者から 議員に向けての問題提起～
4 参加者氏名 （ 2名 ）	大 久 保 昌 代 田 中 千 代 子
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車を使用した場合は、必ず自家用車使用報告書を添付してください



【概 要】

講師：水野 達朗

【プロフィール】不登校の専門カウンセラーとして多くの不登校児童及び生徒と関わり復学へと導く。2009 年に家庭教育支援センターペアレンツキャンプを設立。翌年、一般社団法人として家庭教育支援を推進。不登校の解決方法として家族関係の重要性を説き、水野式家庭教育メソッド「PCM(ParentsCounselingMind)」を構築。



講演内容（要旨）

【1. ひきこもりの現状と課題】

現状：・幅広い世代にまで広がっている・親が現役世代の間は見えにくい
・40 代以上のひきこもりの実態把握が進んでいない ・長期化、深刻化するほど支援が難しくなる

課題：担税力の低下・単身未婚世帯の増加→少子化・ひきこもりの高齢化、生活状況の悪化・虐待、自殺等へ発展する可能性

【2. 合理的な社会投資としての若者支援】

生活困窮者自立支援制度→自立相談、就労準備、家計相談の支援

- ・課題が表面化していないと捉え、早期発見や予防的な対応が必要
- ・10 年後、20 年後を見据え中長期ビジョンを考える
- ・様々な要因が複雑に絡まっている。本人と家族の総合的な支援が必要
- ・福祉、教育、民間等が協力してクロスセクターの取り組みが必要

【3. 行政支援の現状と課題】

現状：問題行動の性質が反社会的（エネルギーを社会に）から非社会的（社会を拒絶・フラストレーションを自分や家族に向ける）に変化している。

課題：一旦ひきこもってしまうと、長期化、深刻化しやすいため、「早期対応、未然防止」という視点で取り組む支援も必要。

【4. これからを見据えた行政支援のポイント】

①包括的なひきこもり支援体制の構築

本人支援：相談、就労、居場所、社会的自立

家族支援：相談、居場所、家庭教育啓発

②就学期からの若者への早期対応

福祉、教育、民間等をつなぐネットワークの構築。

③未然予防としての家庭教育

本人の性格傾向、親子の関係、社会との関係（環境要因や疾病等は除く）は不登校の要因と関連しており、意識した家庭教育の取り組みが、リスク軽減につながる。

ステップ1＝不登校の未然防止 → ステップ2＝ひきこもりの早期対応

ステップ3＝包括支援：発見→誘導→参加（支援）→出口（就労）→定着（職場）

※ステップが進むほど長期化しコストもかかる。10年後、20年後を見据えた社会投資としての行政支援が必要。

【感想等】

39歳以上の大人のひきこもりが問題視され、実態の把握ができていない課題に対し、国も実態調査を始めている。水野氏は、復学への支援を本人と家族に行っていくことで自立の方向へ促す活動をし、その成果が評価されている。生活力のある親がひきこもりの子どもを抱えて長期化してしまうと、解決方法も難しくなることから、早いうちの予防や早期発見・早期対応の重要性を学ぶことができた。事例として、就学時の包括支援＝「福祉、教育、民間などのネットワークの構築」に取り組んでいる町田市の取り組みの紹介があった。生活困窮者自立支援法改正が進められており、今後、先進事例を学び、「ステップ3」で学んだ包括支援ネットワーク構築について、本市の在り方を探っていきたいと思う。

【概要】

講師プロフィール：山下 真理子（やました まりこ）

一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ所属 チーフ家庭教育アドバイザー

待っているだけでは解決できない不登校のケースに対して、直接的に家庭に介入して支援をするアウトリーチ型支援で多くの不登校の子供たちを復学へと導く。



保護者に寄り添い日々の悩みを傾聴するカウンセリングだけではなく、どのように対応をすれば子どもの自立をはぐくめるのかなどを具体的にアドバイスしている。長年臨床現場で培った経験やスキル、メソッドを用いて楽しく学べる家庭教育の講演会を全国で多数開催。難解な心理学や家庭教育の専門知識をわかりやすく解説するセミナーを得意とする。

講演内容（要旨）

【1. 不登校支援における民間支援と行政支援の相違点】

文部科学省の調査報告では、平成 29 年度の不登校児は小中学校合わせて 14 万 4 千人を超える。前年度比 12% の増加である。割合としては、小学校では 185 人に 1 人で、学校に約 1～5 人であり、中学校では 30 人に 1 人でクラスに約 1 人いる計算になる。

欠席期間としては、58.3% の 83,991 人が 90 日以上学校を休んでいる長期不登校の状態であり、11.1% の 16,074 人が年間を通してほとんど学校に行っていない状態（出席日数 10 日以下）である。

長期欠席の理由としては、東京都では、19,917 人のうち病気（起立性調節障がいや、小児うつ等）が 4,127 人。経済的理由（保護者が外国籍の場合が多い）は、僅か 2 人。不登校が 13,274 人。その他が 2,514 人である。その他とは、保護者の教育に対する考え方が無理解、無関心であったり、保護者の病気のためや、親の介護のためだったり、外国での長期滞在中であったり、深刻なのは連絡先が不明で、海外なのか、もしくは児童虐待などの深刻な問題が隠されている場合もあるという。

行政支援では、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカー、教育支援センター（適応指導教室）などがある。基本的には待つ対応が中心となりやすく、学校に

出向く必要があったり、学校の先生が怖いと思っている子供には行きたがらないこともある。

一方、民間支援としては、医療機関（心療内科、精神科等）、ホームスクーリング（自宅で親や家庭教師が勉強を教える）、山村留学（親元を離れて山村で学ぶ。センター方式や里親方式等の形態がある）、フリースクール（授業や集団生活を行う民間施設）、復学支援（訪問型、来談型などで学校への復学を目指した支援を行う）などがある。

【2. 積極的に関わる支援とは】

不登校支援には、見守る支援と、積極的に関わる支援とがある。

ペアレンツキャンプが支援した家庭の 99%が、不登校になった時に行政窓口や、学校等にまず最初に相談したと答えている。しかし、行政支援では解決できなかったからと民間支援に相談してくるケースがほとんどである。

ペアレンツキャンプの支援により、不登校の復学率が 95%超の高い成果を出している。これには経済的に民間に頼れる余裕のある家庭であったり、親が変わろう、学ぼうとしている姿勢などが背景にある。

【3. 家庭ノートチェック法で親を支える】

家庭での親と子のコミュニケーションを記録し、専門家による分析や具体的なアドバイスを受け、日々の子育ての実践の中で、家庭内の対応法を学ぶことができる手法である。会話内容や、簡単な状況説明を記録し、過干渉になっていないか、先回りして指示ばかりしていないか、子どもと同レベルの言い合いをしていないかなどをチェックして、子どもへの対応を変えていく。次第に、子どもが年相応の自立をしたり、親の子育てに対する不安感が減ったり、相談相手がいることによる親の安心感が得られたり、親が子育てに自信が持てるようになる。親が変わると子どもも変わってくる。

【4. 現場の支援者が議員に伝えたい不登校の真実】

不登校の未然予防という観点から親支援の充実を目指すことにより、不登校やひきこもりの減少が期待される。いじめなどによる問題では、本人の精神的なケアを十分に行うことが真っ先に求められ、本人が動き出すのを「見守る」ことが必要なケースもある。しかし、「見守る」だけでは不登校や家庭内での課題が深刻化してしまっているケースもある。不登校から家庭内暴力に発展するケースも多く見受けられる。

支援者として感じているのは「もっと早くに相談してくれれば、ここまで深刻化していなかったのに」ということだ。

【感想等】

家庭教育支援センターペアレンツキャンプでは、年間1,000件の支援の相談があり、山下氏も年間60～80軒の家庭を支援しているという。相談者の中には、市役所に相談に行ったら、福祉課や教育課などをたらい回しにされてしまったり、市議会議員に相談した際には、1時間かけてよく話を聞いてはくれるが、理解は浅いことに愕然としたとの切実な話には耳が痛かった。

現在、子どもの数は減っているが、不登校は増えている。文部科学省の調査報告では、昨年より1万人増加している。一見すると何も問題が無かった子どもが突然、学校にいけなくなるケースが多くみられる。元々は学級委員をしたり、他の子の面倒をみることでできた良い子と言われた子どもだったりもすることもあり、不登校は誰にでも起こりうるものである。不登校になるきっかけはそれぞれで、不登校になる原因は子ども一人にそれぞれあり、解決策も一人一人違ってくる。

行政支援、民間支援を合わせて25%の子どものしか復学できていない現状は深刻である。一方、ペアレンツキャンプの95%超の復学率をみたときに、いかに一人の子どもと、親に親身にかかわって、きめ細やかなスケジュールと支援内容によって、不安を取り除き、自信を与え、対応策を教えながら支えていくことが重要であるかを感じる。

その支援内容は、約3か月かけて家庭内の状況を分析し、親へのアドバイスやカウンセリングなどを行ったうえで、登校には一か月のスケジュールを組んで、担任教師や、子どものクラスメイトなどの協力をいただいて準備していく。教科書、ノート、絵の具のチェックや、体操着や運動靴は小さくなっていないか身に着けてみるという。こういった細やかなチェックをして復学に向けて準備をしている。時には子どもの不安を取り除くためにカードゲームなどをして一緒に遊んだり、復学前日は、自宅に泊まり込んで一緒に寝ることもあるという。

子どもが小さければ小さいほど、サポートの成果が上がっている。また、不登校になる前段階で手を打つことができれば更に素晴らしい。

本市においても、民間の支援を活用しつつ、一人一人にこのような細やかな支援の手が差し伸べられるような体制作りに尽力していきたいと強く思った。